

令和元年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

2台監第31号
令和2年9月3日

台東区長
服部征夫 殿

台東区監査委員 元田秀治
同 大場賢一
同 中澤史夫

令和元年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 する 個 別 意 見	2
	6 特 別 会 計 に 関 する 個 別 意 見	3
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	27
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	43
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	70
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

令和元年度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和元年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 付属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 令和元年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和2年7月28日（火）から令和2年8月13日（木）まで

3 審査の方法

決算書、付属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。年明けからは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界全体で経済活動が縮小し、我が国経済にも甚大な影響を及ぼしている。

本区の中小企業の景況は、年度前半に卸売業、小売業、サービス業でやや厳しさが和らいだものの、後半は売上額・収益ともに減少し、減益額が拡大している。特に令和2年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する、海外生産現場の混乱やインバウンド需要の低下等により、各業種の景況は低調感が大きく強まった。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から0.1ポイント減の7.0%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度より0.2ポイント減の84.3%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、0.47で前年度と同じ値であった。これらのことから、区の財政状況は一定の健全性が確保されているものと認められるものの、経常収支比率が依然として80%を超える水準にある。

経常収支比率の高止まりする要因として、義務的経費である扶助費の割合が大きいことが挙げられる。経常収支比率は前年度より若干減少したが、より一層の弾力性の確保に努められたい。

当初予算は、3月に区長選挙及び区議会議員選挙を控えていたことから、緊急性や継続性のある必要な経費を計上、政策的な事業は選挙後に補正予算として編成し、当初予算と合わせ「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現に向けた施策に配分された。

令和元年7月に基本構想と長期総合計画の具体化を図るための行政計画を策定し、令和3年度までに重点的・優先的に取り組む事業を推進した。しかしながら、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、区の主催する事業を中止したり、区民との協議が行えないなど、計画事業の推進に大きな影響が生じている。

今後も、新型コロナウイルス感染症の収束がみえない中、感染の更なる拡大を防止するとともに、社会経済情勢の変化を的確にとらえて、区民の健康と生活を守るための取り組みを実施する必要がある。コロナ禍における新たな日常に対応するためにも、令和2年度事業や行政計画の見直しを行うとともに、区の業務改革を行い、区民福祉の一層の向上を図ることを望むものである。

5 一般会計に関する個別意見

令和元年度一般会計決算は、歳入総額が1,085億768万4千円、歳出総額が1,044億8,682万3千円で、歳入においては、前年度と比較して、繰入金、特別区交付金、特別区税が増となる一方、繰越金、特別区債、地方消費税交付金は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、39億7,396万1千円の黒字となった。

基本構想に掲げる将来像を実現するための基本目標別の主な事業をみると、

- (1) あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現では、
浅草保健相談センター新施設整備、おやこサポート・ネットワーク、放課後子供教室運営、
障害者スポーツ普及促進など
- (2) いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現では、
介護サービス人材確保、福祉作業所等工賃向上支援、在宅療養連携支援など
- (3) 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現では、
江戸まちたいとう芸楽祭、観光ボランティア、海外プロモーション推進など
- (4) 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現では、
コミュニティ防災の構築、花の心プロジェクト、微細ミストの整備、上野駅公園口周辺整備など

さらにこれらの施策を着実に推進していくため、多様な主体と連携した区政運営を推進している。

このように多様化する区民ニーズに的確に対応するため、財政運営に留意しながら意欲的に様々な事業が展開されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、区の歳入面で大きな比率を占める特別区交付金や、インバウンドなど来街者の減少に伴う特別区たばこ税の大幅な減収が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが懸念される。

これまでも、区では保健所をはじめとする各所管が、医療機関などの区内事業者と連携・協力して、新型コロナウイルス感染症に対し様々な取り組みを行っている。今後も、行政計画事業だけでなく、「区民の生命と健康を守り抜く取り組み」や「区民の生活や事業者をしっかりと支える取り組み」等を着実に実行する必要がある。

厳しい財政状況の下で、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるためにも、引き続き、社会経済状況の変化に迅速かつ適切に対応し、効果的な行財政運営を進めることを望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和元年度保険料の調定額に対する収入率は75.0%と、前年度より0.6ポイントの減となった。収入未済額は前年度と比較すると、0.2ポイントの増、不納欠損額は0.4ポイントの増となった。今後、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、収入率向上への取り組みを続けられたい。医療給付費にかかる保険料の収入未済については、大きな課題であることから、今後も滞納を未然に防止するなど積極的な収納対策に努められたい。

<後期高齢者医療会計>

令和元年度保険料の調定額に対する収入率は98.5%と、前年度と同じであった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の収入率は前年度と比較し、6.6ポイントの減となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和元年度保険料の調定額に対する収入率は96.2%と、前年度と同じであった。介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に今後も努められたい。

<老人保健施設会計>

令和元年度の歳入のうち99.8%を一般会計繰入金で占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の93.9%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

<病院施設会計>

令和元年度の歳入において一般会計繰入金は、3億844万6千円で前年度と比較すると、195万5千円の減となった。また、歳出において施設管理費は、2億9,025万1千円で前年度と比較すると、医療機器等備品の購入により、2億1,499万5千円の増となり、基金から2億1,725万円の繰り入れをしている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和元年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,539億 25万5,750円
 歳出決算総額 1,489億2,348万9,409円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において56億5,707万6,547円（3.8%）の増、歳出において58億6,111万2,706円（4.1%）の増である。

令和元年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率			
一般会計	108,507,683,979 円	70.5 %	104,486,822,516 円	70.2 %	4,020,861,463 円	46,900,000 円	3,973,961,463 円
国民健康保険 事業会計	23,172,648,783	15.1	22,560,050,801	15.1	612,597,982	0	612,597,982
後期高齢者 医療会計	5,055,183,310	3.3	4,887,212,881	3.3	167,970,429	0	167,970,429
介護保険 会計	16,457,170,658	10.7	16,281,834,191	10.9	175,336,467	0	175,336,467
老人保健 施設会計	126,868,600	0.1	126,868,600	0.1	0	0	0
病院施設会計	580,700,420	0.4	580,700,420	0.4	0	0	0
合計	153,900,255,750	100	148,923,489,409	100	4,976,766,341	46,900,000	4,929,866,341

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額74億9,759万7,405円を控除した純決算額の合計は、歳入1,464億265万8,345円、歳出1,414億2,589万2,004円である。

なお、差引額は、一般会計における4,690万円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

(千円未満四捨五入)

年度 会計別	令和元年度		平成30年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
一般会計	108,507,684	104,486,823	102,764,800	98,869,465	5,742,884	5,617,358	5.6	5.7
国民健康保険 事業会計	23,172,649	22,560,051	24,017,741	23,196,093	△ 845,093	△ 636,042	△ 3.5	△ 2.7
後期高齢者 医療会計	5,055,183	4,887,213	4,952,551	4,780,475	102,632	106,738	2.1	2.2
介護保険 会計	16,457,171	16,281,834	16,023,318	15,731,576	433,853	550,259	2.7	3.5
老人保健 施設会計	126,869	126,869	119,158	119,158	7,710	7,710	6.5	6.5
病院施設 会計	580,700	580,700	365,611	365,611	215,090	215,090	58.8	58.8
合計	153,900,256	148,923,489	148,243,179	143,062,377	5,657,077	5,861,113	3.8	4.1

2 特別区債の発行状況

令和元年度の特別区債発行額は、19億8,550万円である。

令和元年度末における区債残高は、前年度末に比べ7億6,716万9,328円(4.9%)の増である。

また、既発行区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度			令和元年度 末現在高
			発行額	収入額	償還額	
一 般 会 計	総務債	円 3,660,602,796	円 0	円 0	円 378,013,182	円 3,282,589,614
	民生債	176,335,998	0	0	93,561,969	82,774,029
	衛生債	240,000,000	270,000,000	268,380,000	0	510,000,000
	土木債	61,761,200	0	0	15,131,442	46,629,758
	教育債	6,238,318,715	1,715,500,000	1,707,940,000	358,546,912	7,595,271,803
	減税及び臨時 税収補てん債	765,568,384	0	0	172,113,510	593,454,874
	小計	11,142,587,093	1,985,500,000	1,976,320,000	1,017,367,015	12,110,720,078
老人 施設 会 計	介護サービス 施設整備 事業債	1,848,407,326	0	0	82,958,312	1,765,449,014
病院 施設 会 計	病院事業債	2,654,437,995	0	0	118,005,345	2,536,432,650
合 計		15,645,432,414	1,985,500,000	1,976,320,000	1,218,330,672	16,412,601,742

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

年度 区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	7.2%	4.3%	6.9%	7.1%	7.0%
経常収支比率	81.3%	82.8%	82.4%	84.5%	84.3%
財政力指数	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予算現額 1,078億5,288万7,000円

歳入決算額 1,085億 768万3,979円 (収入率100.6%)

歳出決算額 1,044億8,682万2,516円 (執行率 96.9%)

歳入、歳出決算の差引額40億2,086万1,463円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において57億4,288万4,167円(5.6%)の増、歳出において56億1,735万7,703円(5.7%)の増である。

歳入において増加した主なものは、繰入金、特別区交付金、特別区税である。一方、減少した主なものは、繰越金、特別区債、地方消費税交付金である。

歳出において増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、諸支出金における財政調整基金積立金、教育費における根岸小学校大規模改修である。一方、減少した主なものは、教育費における蔵前小学校改築(皆減)、黒門小学校大規模改修(皆減)、総務費における情報システムのクラウド化推進である。

本年度の一般会計における形式収支40億2,086万1,463円から、翌年度へ繰り越すべき財源4,690万円を差し引いた実質収支は、引き続き39億7,396万1,463円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元	108,507,684	104,486,823	4,020,861	46,900	3,973,961	5.6	5.7
30	102,764,800	98,869,465	3,895,335	41,925	3,853,410	2.5	3.1
29	100,227,741	95,851,735	4,376,006	670,421	3,705,585	2.1	0.1

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額1,078億5,288万7,000円、調定額1,099億6,535万5,311円、収入済額1,085億768万3,979円となっており、予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は98.7%である。

不納欠損額は1億3,574万7,480円、収入未済額は13億2,934万5,998円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	107,852,887,000	102,039,342,000	5,813,545,000	5.7
調 定 額	109,965,355,311	104,226,653,880	5,738,701,431	5.5
収 入 済 額	108,507,683,979	102,764,799,812	5,742,884,167	5.6
(還 付 未 済 額)	(7,422,146)	(5,956,542)	(1,465,604)	24.6
不 納 欠 損 額	135,747,480	191,664,494	△ 55,917,014	△ 29.2
収 入 未 済 額	1,329,345,998	1,276,146,116	53,199,882	4.2

前年度と比較して、収入済額は57億4,288万4,167円(5.6%)の増、不納欠損額は5,591万7,014円(29.2%)の減、収入未済額は5,319万9,882円(4.2%)の増である。

不納欠損額の減少した主なものは、第20款諸収入における生活保護弁償金である。一方、増加した主なものは、第20款諸収入における生活保護返納金である。

収入未済額の増加した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。一方、減少した主なものは、第20款諸収入における認証保育所運営費等補助金返還金(皆減)である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 特 別 区 税	23,099,370,976	21.3	22,514,785,624	21.9	584,585,352	2.6
2 地 方 譲 与 税	334,379,033	0.3	329,908,000	0.3	4,471,033	1.4
3 利 子 割 交 付 金	59,941,000	0.1	78,159,000	0.1	△ 18,218,000	△ 23.3
4 配 当 割 交 付 金	298,928,000	0.3	260,958,000	0.3	37,970,000	14.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,352,000	0.2	214,160,000	0.2	△ 28,808,000	△ 13.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,719,520,000	4.3	4,930,994,000	4.8	△ 211,474,000	△ 4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,618,000	0.1	196,707,000	0.2	△ 98,089,000	△ 49.9
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	34,846,450	0.0	—	—	34,846,450	皆増
9 地 方 特 例 金 交 付 金	447,437,000	0.4	96,081,000	0.1	351,356,000	365.7
10 特 別 区 交 付 金	30,969,449,000	28.5	29,427,926,000	28.6	1,541,523,000	5.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,504,000	0.0	22,752,000	0.0	752,000	3.3
12 分 担 及 び 負 担 金	737,582,253	0.7	805,684,231	0.8	△ 68,101,978	△ 8.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,658,193,365	3.4	3,703,690,937	3.6	△ 45,497,572	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	21,502,797,092	19.8	20,988,842,841	20.4	513,954,251	2.4
15 都 支 出 金	7,926,209,373	7.3	7,429,053,598	7.2	497,155,775	6.7
16 財 産 収 入	524,283,036	0.5	458,279,183	0.4	66,003,853	14.4
17 寄 附 金	81,550,064	0.1	79,066,403	0.1	2,483,661	3.1
18 繰 入 金	4,436,299,179	4.1	1,110,091,011	1.1	3,326,208,168	299.6
19 繰 越 金	3,895,334,999	3.6	4,376,006,070	4.3	△ 480,671,071	△ 11.0
20 諸 収 入	3,497,769,159	3.2	3,294,444,914	3.2	203,324,245	6.2
21 特 別 区 債	1,976,320,000	1.8	2,447,210,000	2.4	△ 470,890,000	△ 19.2
歳 入 合 計	108,507,683,979	100	102,764,799,812	100	5,742,884,167	5.6

収入済額1,085億768万3,979円の款別の構成比率は、特別区交付金28.5%、特別区税21.3%、国庫支出金19.8%の順となっており、この3款で69.6%を占めている。

歳入全体の増加額は、57億4,288万4,167円である。増加した主なものは、繰入金、特別区交付金、特別区税、である。一方、減少した主なものは、繰越金、特別区債、地方消費税交付金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		22,527,421,000	22,069,598,000	457,823,000	2.1
調 定 額		23,763,570,676	23,178,476,229	585,094,447	2.5
収 入 済 額		23,099,370,976	22,514,785,624	584,585,352	2.6
(還付未済額)		(7,328,685)	(5,900,511)	(1,428,174)	24.2
不 納 欠 損 額		56,970,885	77,930,310	△ 20,959,425	△ 26.9
収 入 未 済 額		614,557,500	591,660,806	22,896,694	3.9

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 特別区民税	19,702,715,662	85.3	18,859,125,356	83.8	843,590,306	4.5
2 軽自動車税	74,096,332	0.3	70,954,500	0.3	3,141,832	4.4
3 特別区たばこ税	3,318,779,732	14.4	3,581,672,768	15.9	△ 262,893,036	△ 7.3
4 入湯税	3,779,250	0.0	3,033,000	0.0	746,250	24.6
計	23,099,370,976	100	22,514,785,624	100	584,585,352	2.6

収入済額230億9,937万976円は、歳入総額の21.3%を占め、前年度と比較すると、5億8,458万5,352円(2.6%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税現年課税分、軽自動車税環境性能割現年課税分である。一方、減少したものは、特別区たばこ税現年課税分である。

不納欠損額5,697万885円は、前年度と比較して2,095万9,425円

(26.9%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税滞納繰越分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分(皆増)である。

収入未済額6億1,455万7,500円は、前年度と比較して2,289万6,694円(3.9%)の増である。増加したものは、特別区民税滞納繰越分、特別区民税現年課税分、軽自動車税滞納繰越分である。一方、減少したものは、軽自動車税現年課税分である。

予算現額に対する収入率は102.5%、調定額に対する収入率は97.2%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額		360,922,000	339,588,000	21,334,000	6.3
調 定 額		334,379,033	329,908,000	4,471,033	1.4
収 入 済 額		334,379,033	329,908,000	4,471,033	1.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地方揮発油 譲与税	84,205,000	25.2	95,256,000	28.9	△11,051,000	△11.6
2 自動車重量 譲与税	242,498,000	72.5	234,652,000	71.1	7,846,000	3.3
3 地方道路 譲与税	33	0.0	0	0	33	—
4 森林環境 譲与税	7,676,000	2.3	—	—	7,676,000	皆増
計	334,379,033	100	329,908,000	100	4,471,033	1.4

収入済額3億3,437万9,033円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、447万1,033円(1.4%)の増である。

増加した主なものは、自動車重量譲与税、森林環境譲与税(皆増)である。一方、減少したものは、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は92.6%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	73,627,000 ^円	66,257,000 ^円	7,370,000 ^円	11.1%
調定額	59,941,000	78,159,000	△18,218,000	△23.3
収入済額	59,941,000	78,159,000	△18,218,000	△23.3

収入済額5,994万1,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,821万8,000円(23.3%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は81.4%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	250,022,000 ^円	212,306,000 ^円	37,716,000 ^円	17.8%
調定額	298,928,000	260,958,000	37,970,000	14.6
収入済額	298,928,000	260,958,000	37,970,000	14.6

収入済額2億9,892万8,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、3,797万円(14.6%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は119.6%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	159,740,000 ^円	146,725,000 ^円	13,015,000 ^円	8.9%
調定額	185,352,000	214,160,000	△28,808,000	△13.5
収入済額	185,352,000	214,160,000	△28,808,000	△13.5

収入済額1億8,535万2,000円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、2,880万8,000円(13.5%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は116.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	4,691,596,000	4,746,282,000	△54,686,000	△1.2
調定額	4,719,520,000	4,930,994,000	△211,474,000	△4.3
収入済額	4,719,520,000	4,930,994,000	△211,474,000	△4.3

収入済額47億1,952万円は、歳入総額の4.3%を占め、前年度と比較すると、2億1,147万4,000円(4.3%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は100.6%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	101,139,000	211,811,000	△110,672,000	△52.3
調定額	98,618,000	196,707,000	△98,089,000	△49.9
収入済額	98,618,000	196,707,000	△98,089,000	△49.9

収入済額9,861万8,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、9,808万9,000円(49.9%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は97.5%である。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	32,490,000	—	32,490,000	皆増
調定額	34,846,450	—	34,846,450	皆増
収入済額	34,846,450	—	34,846,450	皆増

令和元年度から新たに設けられた交付金で、収入済額3,484万6,450円は、歳入総額の0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は107.3%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	293,634,000	89,216,000	204,418,000	229.1
調定額	447,437,000	96,081,000	351,356,000	365.7
収入済額	447,437,000	96,081,000	351,356,000	365.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区分 \ 科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地方特例 交付金	118,250,000	26.4	96,081,000	100	22,169,000	23.1
2 子ども・子育て 支援臨時交付金	329,187,000	73.6	—	—	329,187,000	皆増
計	447,437,000	100	96,081,000	100	351,356,000	365.7

収入済額4億4,743万7,000円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比

較すると、3億5,135万6,000円(365.7%)の増である。

増加したものは、子ども・子育て支援臨時交付金(皆増)、地方特例交付金である。
 予算現額に対する収入率は152.4%である。

第10款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	30,500,000,000 ^円	28,900,000,000 ^円	1,600,000,000 ^円	5.5%
調 定 額	30,969,449,000	29,427,926,000	1,541,523,000	5.2
収 入 済 額	30,969,449,000	29,427,926,000	1,541,523,000	5.2

収入済額309億6,944万9,000円は、歳入総額の28.5%を占め、前年度と比較すると、15億4,152万3,000円(5.2%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.5%である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	25,720,000 ^円	27,039,000 ^円	△1,319,000 ^円	△4.9%
調 定 額	23,504,000	22,752,000	752,000	3.3
収 入 済 額	23,504,000	22,752,000	752,000	3.3

収入済額2,350万4,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、75万2,000円(3.3%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は91.4%である。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額		739,733,000	830,697,000	△ 90,964,000	△ 11.0
調定額		746,567,002	814,217,558	△ 67,650,556	△ 8.3
収入済額		737,582,253	805,684,231	△ 68,101,978	△ 8.5
(還付未済額)		(0)	(5,000)	(△5,000)	△100
不納欠損額		1,340,850	1,056,700	284,150	26.9
収入未済額		7,643,899	7,481,627	162,272	2.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分担金	22,411,943	3.0	51,251,458	6.4	△ 28,839,515	△ 56.3
2 負担金	715,170,310	97.0	754,432,773	93.6	△ 39,262,463	△ 5.2
計	737,582,253	100	805,684,231	100	△ 68,101,978	△ 8.5

収入済額7億3,758万2,253円は、歳入総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、6,810万1,978円(8.5%)の減である。

減少した主なものは、負担金における保育費、分担金における浅草保健相談センター、隅田公園である。一方、増加した主なものは、負担金における老人福祉施設費、こどもクラブ費、分担金における小中学校(皆増)である。

不納欠損額134万850円は、前年度と比較して28万4,150円(26.9%)の増である。増加したものは、負担金における保育費である。一方、減少したものは、負担金におけるこどもクラブ費である。

収入未済額764万3,899円は、前年度と比較して16万2,272円(2.2%)の増である。増加した主なものは、負担金におけるこどもクラブ費、分担金における上野駅前歩行者専用道(皆増)、負担金における老人福祉施設費である。一方、減少したものは、負担金における保育費である。

予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は98.8%である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 3,738,612,000	円 3,737,585,000	円 1,027,000	% 0.0
調定額	3,667,407,556	3,712,412,847	△45,005,291	△1.2
収入済額	3,658,193,365	3,703,690,937	△45,497,572	△1.2
(還付未済額)	(53,650)	(8,600)	(45,050)	523.8
不納欠損額	1,281,518	41,666	1,239,852	2,975.7
収入未済額	7,986,323	8,688,844	△702,521	△8.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使用料	円 2,986,645,897	% 81.6	円 3,038,462,966	% 82.0	円 △51,817,069	% △1.7
2 手数料	671,547,468	18.4	665,227,971	18.0	6,319,497	0.9
計	3,658,193,365	100	3,703,690,937	100	△45,497,572	△1.2

収入済額36億5,819万3,365円は、歳入総額の3.4%を占め、前年度と比較すると、4,549万7,572円(1.2%)の減である。

減少した主なものは、使用料における保育所保育料、住宅、こども園保育料である。一方、増加した主なものは、使用料における道路占用、公園及び児童遊園、奏楽堂である。

不納欠損額128万1,518円は、前年度と比較して123万9,852円(2,975.7%)の増である。増加したものは、使用料における住宅(皆増)である。一方、減少したものは、使用料における幼稚園保育料である。

収入未済額798万6,323円は、前年度と比較して70万2,521円(8.1%)の減である。減少したものは、使用料における住宅、保育所保育料である。一方、増加した主なものは、使用料における道路占用、こども園保育料、幼稚園保育料

である。

予算現額に対する収入率は97.8%、調定額に対する収入率は99.7%である。

第14款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額		22,099,849,000	21,395,846,000	704,003,000	3.3
調定額		21,502,797,092	20,988,842,841	513,954,251	2.4
収入済額		21,502,797,092	20,988,842,841	513,954,251	2.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国庫負担金	20,065,197,369	93.3	19,833,773,252	94.5	231,424,117	1.2
2 国庫補助金	1,377,098,835	6.4	1,091,876,848	5.2	285,221,987	26.1
3 国庫委託金	60,500,888	0.3	63,192,741	0.3	△ 2,691,853	△ 4.3
計	21,502,797,092	100	20,988,842,841	100	513,954,251	2.4

収入済額215億279万7,092円は、歳入総額の19.8%を占め、前年度と比較すると、5億1,395万4,251円(2.4%)の増である。

増加した主なものは、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費、国庫補助金におけるプレミアム付商品券事業費、学校施設環境改善交付金である。一方、減少した主なものは、国庫負担金における生活保護費、学校施設整備費(皆減)、国庫補助金における子ども・子育て支援整備交付金(皆減)である。

予算現額に対する収入率は97.3%である。

第15款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	8,114,259,000 円	7,725,444,000 円	388,815,000 円	5.0 %
調 定 額	7,926,209,373	7,429,053,598	497,155,775	6.7
収 入 済 額	7,926,209,373	7,429,053,598	497,155,775	6.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	4,797,487,646 円	60.5 %	4,536,708,689 円	61.1 %	260,778,957 円	5.7 %
2 都 補 助 金	2,541,724,242	32.1	2,377,193,467	32.0	164,530,775	6.9
3 都 委 託 金	586,997,485	7.4	515,151,442	6.9	71,846,043	13.9
計	7,926,209,373	100	7,429,053,598	100	497,155,775	6.7

収入済額79億2,620万9,373円は、歳入総額の7.3%を占め、前年度と比較すると、4億9,715万5,775円(6.7%)の増である。

増加した主なものは、都負担金における子どものための教育・保育給付費、都補助金における保育所等賃借料補助事業費、保育サービス推進事業費(皆増)である。一方、減少した主なものは、都補助金における子供家庭支援包括補助事業費、待機児童解消区市町村支援事業費、鉄道駅総合バリアフリー推進事業費である。

予算現額に対する収入率は97.7%である。

第16款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 440,162,000	円 426,192,000	円 13,970,000	% 3.3
調定額		524,283,036	458,279,183	66,003,853	14.4
収入済額		524,283,036	458,279,183	66,003,853	14.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	円 520,916,636	% 99.4	円 456,941,453	% 99.7	円 63,975,183	% 14.0
2 財産売払収入	3,366,400	0.6	1,337,730	0.3	2,028,670	151.7
計	524,283,036	100	458,279,183	100	66,003,853	14.4

収入済額5億2,428万3,036円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、6,600万3,853円(14.4%)の増である。

増加した主なものは、財産運用収入における土地貸付料、財産売払収入における物品売払代金である。一方、減少した主なものは、財産運用収入における職員住宅収入、公共施設建設基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は119.1%である。

第17款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 70,981,000	円 73,831,000	円 △2,850,000	% △3.9
調定額		81,550,064	79,066,403	2,483,661	3.1
収入済額		81,550,064	79,066,403	2,483,661	3.1

収入済額8,155万64円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、248万3,661円(3.1%)の増である。

これは、寄附実績による増で、予算現額に対する収入率は114.9%である。

第18款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	4,436,297,000 円	1,110,088,000 円	3,326,209,000 円	299.6 %
調 定 額	4,436,299,179	1,110,091,011	3,326,208,168	299.6
収 入 済 額	4,436,299,179	1,110,091,011	3,326,208,168	299.6

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 基金繰入金	3,559,660,000 円	80.2 %	1,000,000 円	0.1 %	3,558,660,000 円	355,866 %
2 特別会計繰入金	876,639,179	19.8	1,109,091,011	99.9	△ 232,451,832	△ 21.0
計	4,436,299,179	100	1,110,091,011	100	3,326,208,168	299.6

収入済額44億3,629万9,179円は、歳入総額の4.1%を占め、前年度と比較すると、33億2,620万8,168円(299.6%)の増である。

増加した主なものは、基金繰入金における財政調整基金繰入金(皆増)、減債基金繰入金(皆増)、公共施設建設基金繰入金(皆増)である。一方、減少したものは、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金、介護保険会計繰入金、後期高齢者医療会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,895,334,000	4,376,006,000	△ 480,672,000	△ 11.0
調 定 額	3,895,334,999	4,376,006,070	△ 480,671,071	△ 11.0
収 入 済 額	3,895,334,999	4,376,006,070	△ 480,671,071	△ 11.0

収入済額38億9,533万4,999円は、歳入総額の3.6%を占め、前年度と比較すると、4億8,067万1,071円(11.0%)の減である。

この収入は、平成30年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として4,192万5,000円、純剰余金として38億5,340万9,999円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第20款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,291,349,000	3,104,831,000	186,518,000	6.0
調 定 額	4,273,041,851	4,075,353,140	197,688,711	4.9
収 入 済 額	3,497,769,159	3,294,444,914	203,324,245	6.2
(還付未済額)	(39,811)	(42,431)	(△2,620)	△ 6.2
不 納 欠 損 額	76,154,227	112,635,818	△ 36,481,591	△ 32.4
収 入 未 済 額	699,158,276	668,314,839	30,843,437	4.6

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	円 23,899,198	% 0.7	円 26,656,037	% 0.8	円 △ 2,756,839	% △ 10.3
2 特別区預金利子	50,991	0.0	59,978	0.0	△ 8,987	△ 15.0
3 貸付金元利収入	2,068,143,910	59.1	2,069,203,589	62.8	△ 1,059,679	△ 0.1
4 受託事業収入	255,008,239	7.3	255,546,530	7.8	△ 538,291	△ 0.2
5 収益事業収入	150,000,000	4.3	100,000,000	3.0	50,000,000	50
6 障害福祉 サービス収入	97,469,942	2.8	93,233,390	2.8	4,236,552	4.5
7 雑 入	903,196,879	25.8	749,745,390	22.8	153,451,489	20.5
計	3,497,769,159	100	3,294,444,914	100	203,324,245	6.2

収入済額34億9,776万9,159円は、歳入総額の3.2%を占め、前年度と比較すると、2億332万4,245円(6.2%)の増である。

増加した主なものは、雑入における特別養護老人ホーム「蔵前」等指定管理料精算返還金(皆増)、収益事業収入における競馬組合分配金、雑入における公益財団法人東京都環境公社補助金である。一方、減少した主なものは、雑入における信用保証料補助返還金、資源回収品売払代金、特定優良賃貸住宅である。

不納欠損額7,615万4,227円は、前年度と比較して3,648万1,591円(32.4%)の減である。減少したものは、雑入における生活保護弁償金、児童手当等返還金、保育所(皆減)である。一方、増加した主なものは、雑入における生活保護返納金、自転車売払代金(皆増)、老人保健医療返納金(皆増)である。

収入未済額6億9,915万8,276円は、前年度と比較して3,084万3,437円(4.6%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金、保育所である。一方、減少した主なものは、雑入における認証保育所運営費等補助金返還金(皆減)、自転車売払代金(皆減)、貸付金元利収入における奨学資金貸付金元金である。

予算現額に対する収入率は106.3%、調定額に対する収入率は81.9%である。

第21款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	2,010,000,000 ^円	2,450,000,000 ^円	△ 440,000,000 ^円	△ 18.0 [%]
調 定 額	1,976,320,000	2,447,210,000	△ 470,890,000	△ 19.2
収 入 済 額	1,976,320,000	2,447,210,000	△ 470,890,000	△ 19.2

収入済額19億7,632万円は、歳入総額の1.8%を占め、前年度と比較すると、4億7,089万円(19.2%)の減である。

減少したものは、特別区債における学校施設整備費である。一方、増加したものは、特別区債における保育所施設整備費(皆増)、保健センター建設費である。

予算現額に対する収入率は98.3%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 107,852,887,000	円 102,039,342,000	円 5,813,545,000	% 5.7
支 出 済 額	104,486,822,516	98,869,464,813	5,617,357,703	5.7
翌 年 度 繰 越 額	46,900,000	50,425,000	△ 3,525,000	△ 7.0
不 用 額	3,319,164,484	3,119,452,187	199,712,297	6.4

支出済額1,044億8,682万2,516円は、前年度と比較すると、56億1,735万7,703円(5.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度と同率である。

翌年度繰越額は、4,690万円である。

不用額33億1,916万4,484円は、前年度と比較すると、1億9,971万2,297円(6.4%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 640,343,155	% 0.6	円 631,276,456	% 0.6	円 9,066,699	% 1.4
2 総 務 費	14,456,149,622	13.8	10,643,860,179	10.8	3,812,289,443	35.8
3 民 生 費	35,363,941,253	33.8	35,023,774,930	35.4	340,166,323	1.0
4 衛 生 費	8,634,982,181	8.3	8,252,306,775	8.3	382,675,406	4.6
5 文 化 観 光 費	1,434,250,497	1.4	1,820,321,433	1.8	△ 386,070,936	△ 21.2
6 産 業 経 済 費	3,291,484,875	3.2	3,273,610,350	3.3	17,874,525	0.5
7 土 木 費	7,952,917,653	7.6	7,039,472,830	7.1	913,444,823	13.0
8 教 育 費	22,014,631,399	21.1	22,653,675,896	22.9	△ 639,044,497	△ 2.8
9 諸 支 出 金	10,698,121,881	10.2	9,531,165,964	9.6	1,166,955,917	12.2
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	104,486,822,516	100	98,869,464,813	100	5,617,357,703	5.7

款別の構成比率は、民生費33.8%、教育費21.1%、総務費13.8%、諸支出金10.2%の順となっており、この4款で79.0%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、総務費が3.0ポイント、諸支出金が0.6ポイント、土木費が0.5ポイントである。下回った主なものは、教育費が1.8ポイント、民生費が1.6ポイント、文化観光費が0.4ポイントである。

歳出全体の増加額は56億1,735万7,703円で、増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、諸支出金における財政調整基金積立金、教育費における根岸小学校大規模改修である。一方、減少した主なものは、教育費における蔵前小学校改築（皆減）、黒門小学校大規模改修（皆減）、総務費における情報システムのクラウド化推進である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		670,465,000	640,343,155	0	30,121,845	95.5	98.0
1 議会費		670,465,000	640,343,155	0	30,121,845	95.5	98.0

支出済額6億4,034万3,155円は、歳出総額の0.6%を占め、前年度（6億3,127万6,456円）と比較すると、906万6,699円（1.4%）の増である。

この項の増加した主なものは、議員報酬等、議会運営である。一方、減少した主なものは、職員費、議会ICT化の推進である。

不用額の総額は3,012万1,845円である。

事業別にみて不用額の多いものは、職員費、議会運営、議員報酬等である。

執行率は、前年度を2.5ポイント下回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
総 務 費	14,878,743,000	14,456,149,622	0	422,593,378	97.2	96.7
1 総務管理費	11,384,721,000	11,181,807,724	0	202,913,276	98.2	97.5
2 防 災 費	1,379,812,000	1,330,271,965	0	49,540,035	96.4	96.3
3 徴 税 費	552,792,000	480,908,188	0	71,883,812	87.0	93.1
4 戸籍及び住民 基本台帳費	644,119,000	611,285,729	0	32,833,271	94.9	93.2
5 選 挙 費	102,193,000	95,949,547	0	6,243,453	93.9	82.7
6 統計調査費	14,623,000	12,186,055	0	2,436,945	83.3	80.4
7 区民施設費	739,016,000	682,967,089	0	56,048,911	92.4	97.9
8 監査委員費	61,467,000	60,773,325	0	693,675	98.9	95.7

支出済額144億5,614万9,622円は、歳出総額の13.8%を占め、前年度(106億4,386万179円)と比較すると、38億1,228万9,443円(35.8%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、総務管理費34億5,293万5,812円(44.7%)、防災費3億995万9,949円(30.4%)である。

総務管理費で増加した主なものは、公共施設建設基金積立金、職員費、人事管理システム導入である。一方、減少した主なものは、情報システムのクラウド化推進、町会活性化支援、ときめきたいとうフェスタ2019計画事業推進である。

防災費で増加した主なものは、災害対策基金積立金、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、防災行動力の向上である。一方、減少した主なものは、密集住宅市街地整備促進、安全で安心して住める建築物等への助成、水・食料・生活必需品の備蓄である。

項別にみて減少したものは、選挙費2,767万6,982円(22.4%)、統計調査費289万6,954円(19.2%)である。

選挙費で減少した主なものは、区長選挙及び区議会議員選挙(皆減)である。一方、増加した主なものは、参議院議員選挙(皆増)である。

統計調査費で減少した主なものは、住宅・土地統計調査(皆減)、国勢調査第2次試験調整(皆減)である。一方、増加した主なものは、経済センサス(皆増)、国勢調査調査区設定(皆増)である。

不用額の総額は4億2,259万3,378円である。

事業別にみて不用額の多いものは、総務管理費の職員費、収納事務、浅草公会堂大規模改修である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
民生費		円 36,244,609,000	円 35,363,941,253	円 0	円 880,667,747	% 97.6	% 97.1
1	社会福祉費	10,967,682,000	10,457,454,032	0	510,227,968	95.3	95.2
2	児童福祉費	4,623,307,000	4,521,716,631	0	101,590,369	97.8	98.4
3	生活保護費	20,563,932,000	20,308,273,753	0	255,658,247	98.8	97.9
4	国民年金費	89,603,000	76,426,295	0	13,176,705	85.3	95.1
5	災害救助費	85,000	70,542	0	14,458	83.0	85.1

支出済額353億6,394万1,253円は、歳出総額の33.8%と款別順位第1位を占め、前年度(350億2,377万4,930円)と比較すると、3億4,016万6,323円(1.0%)の増である。

項別にみて増加したものは、社会福祉費2億3,203万2,851円(2.3%)、児童福祉費1億2,150万4,731円(2.8%)である。

社会福祉費で増加した主なものは、障害福祉サービス、職員費、老人福祉施設維持修繕である。一方、減少した主なものは、国・都支出金返還金、老人保護、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。

児童福祉費で増加した主なものは、児童扶養手当、子ども家庭支援センター運営、要保護児童支援ネットワークである。一方、減少した主なものは、(仮称)谷中子育て支援施設整備(皆減)、児童育成手当、子ども医療費助成である。

項別にみて減少した主なものは、国民年金費701万3,177円(8.4%)、生活保護費634万5,190円(0.0%)である。

国民年金費で減少した主なものは、基礎年金等事務である。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護である。一方、増加した主なものは、国・都支出金返還金である。

不用額の総額は8億8,066万7,747円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、児童扶養手当である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
衛生費		8,918,300,000	8,634,982,181	0	283,317,819	96.8	96.3
1 衛生管理費		1,021,403,000	1,000,697,040	0	20,705,960	98.0	97.3
2 保健所費		1,555,598,000	1,543,167,248	0	12,430,752	99.2	97.8
3 公衆衛生費		2,394,320,000	2,289,827,049	0	104,492,951	95.6	94.6
4 環境衛生費		461,389,000	387,772,879	0	73,616,121	84.0	88.5
5 清掃費		3,485,590,000	3,413,517,965	0	72,072,035	97.9	97.5

支出済額86億3,498万2,181円は、歳出総額の8.3%を占め、前年度(82億5,230万6,775円)と比較すると、3億8,267万5,406円(4.6%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、清掃費1億7,666万2,395円(5.5%)、公衆衛生費9,405万3,853円(4.3%)である。

清掃費で増加した主なものは、ごみ収集作業運営、職員費、資源回収である。一方、減少した主なものは、集団回収支援、事業系ごみの排出指導、ごみ減量・リサイクル啓発である。

公衆衛生費で増加した主なものは、精神保健業務、がん検診、母子健康診査である。一方、減少した主なものは、保健システム改修(皆減)、健康増進センター、医療費等公費負担である。

不用額の総額は2億8,331万7,819円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、ごみ収集作業運営、生活環境保全の推進である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
文化観光費		1,584,726,000	1,434,250,497	0	150,475,503	90.5	93.9
1文化費		1,003,941,000	883,384,860	0	120,556,140	88.0	93.1
2観光費		580,785,000	550,865,637	0	29,919,363	94.8	95.9

支出済額14億3,425万497円は、歳出総額の1.4%を占め、前年度(18億2,032万1,433円)と比較すると、3億8,607万936円(21.2%)の減である。

項別にみて減少したものは、文化費4億600万9,210円(31.5%)である。

文化費で減少した主なものは、旧東京音楽学校奏楽堂改修(皆減)、書道博物館管理運営、江戸まちたいとう芸楽祭である。一方、増加した主なものは、下町風俗資料館のリニューアル(皆増)、職員費、長浜市との文化交流(皆増)である。

項別にみて増加したものは、観光費1,993万8,274円(3.8%)である。

観光費で増加した主なものは、浅草文化観光センター運営、職員費、フィルム・コミッションである。一方、減少した主なものは、インフォメーションボード整備、観光統計・マーケティング調査の実施、流鏝馬である。

不用額の総額は1億5,047万5,503円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、文化費の職員費、江戸まちたいとう芸楽祭である。

執行率は、前年度を3.4ポイント下回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
産業経済費		3,582,766,000	3,291,484,875	0	291,281,125	91.9	97.2
1産業経済費		3,582,766,000	3,291,484,875	0	291,281,125	91.9	97.2

支出済額32億9,148万4,875円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度(32億7,361万350円)と比較すると、1,787万4,525円(0.5%)の増である。

この項の増加した主なものは、プレミアム付商品券発行(皆増)、職員費、商店街振興対策である。一方、減少した主なものは、地域産業振興対策、中小企業融資、若者と女性

のための就業支援である。

不用額の総額は2億9,128万1,125円である。

事業別にみて不用額の多いものは、プレミアム付商品券発行、商店街振興対策、台東区産業振興事業団運営である。

執行率は、前年度を5.3ポイント下回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
土木費		8,232,125,000	7,952,917,653	46,900,000	232,307,347	96.6	96.5
1	土木管理費	1,298,119,000	1,265,353,938	0	32,765,062	97.5	97.5
2	道路橋りょう費	2,943,764,000	2,778,090,130	46,900,000	118,773,870	94.4	94.8
3	河川費	3,251,000	1,920,500	0	1,330,500	59.1	75.4
4	公園費	1,144,085,000	1,101,032,920	0	43,052,080	96.2	98.0
5	建築費	235,039,000	231,995,055	0	3,043,945	98.7	98.5
6	都市整備費	1,939,188,000	1,926,458,651	0	12,729,349	99.3	98.1
7	住宅費	668,679,000	648,066,459	0	20,612,541	96.9	94.6

支出済額79億5,291万7,653円は、歳出総額の7.6%を占め、前年度(70億3,947万2,830円)と比較すると、9億1,344万4,823円(13.0%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、都市整備費5億7,104万609円(42.1%)、道路橋りょう費5億2,545万1,630円(23.3%)である。

都市整備費で増加した主なものは、都市整備基金積立金、上野駅公園口周辺整備、職員費である。一方、減少した主なものは、循環バスめぐりんの運行、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成、凌雲橋調査(皆減)である。

道路橋りょう費で増加した主なものは、道路改良、街路灯維持、道路清掃である。一方、減少した主なものは、無電柱化の推進、省電力型街路灯整備、私道舗装助成である。

項別にみて減少したものは、住宅費1億5,025万166円(18.8%)、公園費5,684万6,829円(4.9%)である。

住宅費で減少した主なものは、特定優良賃貸住宅、マンション実態調査(皆減)、台東区高齢者住宅である。一方、増加した主なものは、三世帯住宅助成、職員費、マンション施策の検討(皆増)である。

公園費で減少した主なものは、特色ある公園の整備、桜橋の維持管理、公園施設管理システム導入(皆減)である。一方、増加した主なものは、公園・児童遊園、職員費、

隅田公園花の名所づくりである。

不用額の総額は2億3,230万7,347円である。

事業別にみて不用額の多いものは、道路維持、公園・児童遊園、道路改良である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
教育費		22,827,568,000	22,014,631,399	0	812,936,601	96.4	97.4
1	教育総務費	2,546,780,000	2,306,241,412	0	240,538,588	90.6	95.4
2	小学校費	4,289,171,000	4,196,460,184	0	92,710,816	97.8	98.7
3	中学校費	867,236,000	828,897,717	0	38,338,283	95.6	96.6
4	校外施設費	91,469,000	90,922,955	0	546,045	99.4	100.0
5	幼稚園費	1,004,776,000	945,282,377	0	59,493,623	94.1	95.2
6	児童保育費	10,715,499,000	10,475,123,413	0	240,375,587	97.8	97.5
7	こども園費	1,230,066,000	1,164,987,313	0	65,078,687	94.7	93.8
8	社会教育費	1,585,341,000	1,530,113,219	0	55,227,781	96.5	97.8
9	社会体育費	497,230,000	476,602,809	0	20,627,191	95.9	96.5

支出済額220億1,463万1,399円は、歳出総額の21.1%を占め、前年度(226億5,367万5,896円)と比較すると、6億3,904万4,497円(2.8%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、小学校費2億3,384万2,835円(34.7%)、中学校費1億2,793万3,536円(13.4%)である。

小学校費で減少した主なものは、蔵前小学校改築(皆減)、黒門小学校大規模改修(皆減)、小学校教職員用パソコン整備(皆減)である。一方、増加した主なものは、根岸小学校大規模改修、東浅草小学校大規模改修、平成小学校大規模改修である。

中学校費で減少した主なものは、管理運営費、中学校教職員用パソコン整備(皆減)、要保護・準要保護就学援助である。一方、増加した主なものは、職員費、給食調理委託である。

項別にみて増加した主なものは、教育総務費8億91万2,477円(53.2%)、児童保育費6億8,727万7,400円(7.0%)である。

教育総務費で増加した主なものは、校務支援システムの運営、子育てのための施設等利用給付(皆増)、国・都支出金返還金である。一方、減少した主なものは、帰宅困難者対

策、指導課運営、学力向上推進ティーチャーである。

児童保育費で増加した主なものは、保育委託、坂本保育園大規模改修、地域型保育給付である。一方、減少した主なものは、玉姫保育園大規模改修（皆減）、松が谷保育園大規模改修（皆減）、松が谷児童館大規模改修（皆減）である。

不用額の総額は8億1,293万6,601円である。

事業別にみて不用額の多いものは、子育てのための施設等利用給付、保育委託、私立幼稚園である。

執行率は、前年度を1.0ポイント下回っている。

第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		10,815,703,000	10,698,121,881	0	117,581,119	98.9	97.1
1 普通財産取得費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公債費		1,068,948,000	1,066,410,198	0	2,537,802	99.8	99.9
3 小切手支払未済 償還金		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金		7,056,624,000	6,941,583,689	0	115,040,311	98.4	96.0
5 財政調整基金 積立金		1,982,045,000	1,982,044,592	0	408	100.0	100.0
6 減債基金積立金		708,084,000	708,083,402	0	598	100.0	100.0

支出済額106億9,812万1,881円は、歳出総額の10.2%を占め、前年度(95億3,116万5,964円)と比較すると、11億6,695万5,917円(12.2%)の増である。

項別にみて増加したものは、財政調整基金積立金14億5,554万4,348円(276.5%)、特別会計繰出金3,423万5,165円(0.5%)である。

特別会計繰出金で増加したものは、介護保険会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金、老人保健施設会計繰出金である。一方、減少したものは、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

項別にみて減少したものは、公債費2億2,620万2,227円(17.5%)、減債基金積立金9,662万1,369円(12.0%)である。

公債費で減少したものは、区債償還金及び利子、公債諸費である。

不用額の総額は1億1,758万1,119円で、これは主として、国民健康保険事業会計繰出金、介護保険会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金である。

執行率は、前年度を1.8ポイント上回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
2 総 務 費	11,254,000 ^円
4 衛 生 費	21,140,000
6 産 業 経 済 費	135,464,000
7 土 木 費	2,321,000
8 教 育 費	27,170,000
9 諸 支 出 金	4,769,000
合 計	202,118,000

議決額3億円のうち総務費へ1,125万4,000円、衛生費へ2,114万円、産業経済費へ1億3,546万4,000円、土木費へ232万1,000円、教育費へ2,717万円、諸支出金へ476万9,000円充用された。

充用率は、67.4%で、前年度(38.5%)と比較すると28.9ポイント上回り、金額では1億4,438万2,000円の増である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 242億6,931万2,000円

歳入決算額 231億7,264万8,783円 (収入率95.5%)

歳出決算額 225億6,005万801円 (執行率93.0%)

歳入、歳出決算の差引額6億1,259万7,982円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において8億4,509万2,573円(3.5%)の減、歳出において6億3,604万1,836円(2.7%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳入	歳出
元	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	23,172,649	22,560,051	612,598	0	612,598	△ 3.5	△ 2.7
30	24,017,741	23,196,093	821,649	0	821,649	△ 10.8	△ 9.8
29	26,912,241	25,728,671	1,183,569	0	1,183,569	△ 1.0	△ 1.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額242億6,931万2,000円、調定額251億6,562万4,934円、収入済額231億7,264万8,783円となっており、予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は92.1%である。

不納欠損額は3億9,360万5,472円、収入未済額は16億1,801万1,976円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	24,269,312,000	25,051,110,000	△ 781,798,000	△ 3.1
調 定 額	25,165,624,934	26,007,492,001	△ 841,867,067	△ 3.2
収 入 済 額	23,172,648,783	24,017,741,356	△ 845,092,573	△ 3.5
(還 付 未 済 額)	(18,641,297)	(14,467,675)	(4,173,622)	28.8
不 納 欠 損 額	393,605,472	367,138,416	26,467,056	7.2
収 入 未 済 額	1,618,011,976	1,637,079,904	△ 19,067,928	△ 1.2

前年度と比較して、収入済額は8億4,509万2,573円(3.5%)の減、不納欠損額は2,646万7,056円(7.2%)の増、収入未済額は1,906万7,928円(1.2%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 国民健康保険料	5,903,838,600	25.5	6,052,145,215	25.2	△ 148,306,615	△ 2.5
2 一部負担金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	58,500	0.0	74,100	0.0	△ 15,600	△ 21.1
4 国庫支出金	3,600,000	0.0	453,000	0.0	3,147,000	694.7
5 都支出金	13,396,898,913	57.8	13,518,462,546	56.3	△ 121,563,633	△ 0.9
6 財産収入	0	0	0	0	0	—
7 繰入金	2,991,900,790	12.9	3,226,699,783	13.4	△ 234,798,993	△ 7.3
8 繰越金	821,648,719	3.5	1,183,569,372	4.9	△ 361,920,653	△ 30.6
9 諸収入	54,703,261	0.2	36,337,340	0.2	18,365,921	50.5
歳入合計	23,172,648,783	100	24,017,741,356	100	△ 845,092,573	△ 3.5

款別の構成比率は、都支出金57.8%、国民健康保険料25.5%の順となっており、この2款で83.3%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金1.5ポイント、国民健康保険料0.3ポイントであり、下回ったものは、繰越金1.4ポイント、繰入金0.5ポイントである。

歳入全体の減少額は8億4,509万2,573円で、減少した主なものは、繰越金、

繰入金、国民健康保険料である。一方、増加したものは、諸収入、国庫支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	5,979,111,000	5,973,299,000	5,812,000	0.1
調 定 額	7,867,688,237	8,009,827,595	△ 142,139,358	△ 1.8
収 入 済 額	5,903,838,600	6,052,145,215	△ 148,306,615	△ 2.5
(還付未済額)	(18,641,297)	(14,467,675)	(4,173,622)	28.8
不 納 欠 損 額	387,121,824	359,352,044	27,769,780	7.7
収 入 未 済 額	1,595,369,110	1,612,798,011	△ 17,428,901	△ 1.1

収入済額59億383万8,600円は、歳入総額の25.5%を占め、前年度と比較すると、1億4,830万6,615円(2.5%)の減である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)85.9%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)85.5%、介護納付金分現年分(普通徴収分)84.4%である。前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.1ポイント上回り、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は0.1ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は0.1ポイント下回っている。

また、退職被保険者等国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)99.5%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)99.5%、介護納付金分現年分(普通徴収分)100.6%である。前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は2.4ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は2.5ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は3.4ポイント上回っている。

不納欠損額3億8,712万1,824円は、前年度と比較すると2,776万9,780円(7.7%)の増、収入未済額は15億9,536万9,110円で、前年度と比較すると、1,742万8,901円(1.1%)の減である。

予算現額に対する収入率は98.7%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 60,000	円 60,000	円 0	% 0
調 定 額	58,500	74,100	△ 15,600	△ 21.1
収 入 済 額	58,500	74,100	△ 15,600	△ 21.1

収入済額5万8,500円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、15,600円(21.1%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は97.5%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	3,600,000	453,000	3,147,000	694.7
収 入 済 額	3,600,000	453,000	3,147,000	694.7

収入済額360万円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、314万7,000円(694.7%)の増である。増加したものは、国民健康保険制度関係業務事業費(皆増)である。一方、減少したものは、災害臨時特例事業費である。

予算現額に対する収入率は360,000%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	14,405,921,000 ^円	14,569,932,000 ^円	△ 164,011,000 ^円	△ 1.1%
調 定 額	13,396,898,913	13,518,462,546	△ 121,563,633	△ 0.9
収 入 済 額	13,396,898,913	13,518,462,546	△ 121,563,633	△ 0.9

収入済額133億9,689万8,913円は、歳入総額の57.8%を占め、前年度と比較すると、1億2,156万3,633円(0.9%)の減である。減少したものは、普通交付金である。一方、増加したものは、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は93.0%である。

第6款 財産収入

科目存置

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,038,340,000 ^円	3,302,514,000 ^円	△ 264,174,000 ^円	△ 8.0%
調 定 額	2,991,900,790	3,226,699,783	△ 234,798,993	△ 7.3
収 入 済 額	2,991,900,790	3,226,699,783	△ 234,798,993	△ 7.3

収入済額29億9,190万790円は、歳入総額の12.9%を占め、前年度と比較すると、2億3,479万8,993円(7.3%)の減である。減少したものは、その他一般会計繰入金、出産育児一時金等繰入金である。一方、増加した主なものは、事業運営事務費等繰入金、職員給与費繰入金、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)である。

予算現額に対する収入率は98.5%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	821,648,000 ^円	1,183,569,000 ^円	△ 361,921,000 ^円	△ 30.6 [%]
調 定 額	821,648,719	1,183,569,372	△ 361,920,653	△ 30.6
収 入 済 額	821,648,719	1,183,569,372	△ 361,920,653	△ 30.6

収入済額8億2,164万8,719円は、歳入総額の3.5%を占め、前年度と比較すると、3億6,192万653円(30.6%)の減である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	24,228,000 ^円	21,732,000 ^円	2,496,000 ^円	11.5 [%]
調 定 額	83,829,775	68,405,605	15,424,170	22.5
収 入 済 額	54,703,261	36,337,340	18,365,921	50.5
不 納 欠 損 額	6,483,648	7,786,372	△ 1,302,724	△ 16.7
収 入 未 済 額	22,642,866	24,281,893	△ 1,639,027	△ 6.7

収入済額5,470万3,261円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、1,836万5,921円(50.5%)の増である。増加した主なものは、一般被保険者返納金、一般被保険者第三者納付金である。一方、減少した主なものは、雑入(指定公費等)、社会保険料、退職被保険者等返納金である。

不納欠損額648万3,648円は、前年度と比較すると、130万2,724円(16.7%)の減である。これは主として、一般被保険者返納金である。

収入未済額2,264万2,866円は、前年度と比較すると、163万9,027円(6.7%)の減である。これは主として、一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は225.8%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	24,269,312,000	25,051,110,000	△ 781,798,000	△ 3.1
支 出 済 額	22,560,050,801	23,196,092,637	△ 636,041,836	△ 2.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,709,261,199	1,855,017,363	△ 145,756,164	△ 7.9

支出済額225億6,005万801円は、前年度と比較すると、6億3,604万1,836円(2.7%)の減となっている。予算現額に対する執行率は93.0%で、前年度(92.6%)と比較すると0.4ポイント上回っている。

不用額17億926万1,199円は、前年度と比較すると、1億4,575万6,164円(7.9%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	443,734,326	2.0	410,635,542	1.8	33,098,784	8.1
2 保 険 給 付 費	13,241,198,515	58.7	13,289,264,059	57.3	△ 48,065,544	△ 0.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,848,294,692	34.8	8,107,028,234	34.9	△ 258,733,542	△ 3.2
4 共 同 事 業 抛 出 金	1,630	0.0	1,638	0.0	△ 8	△ 0.5
5 保 健 事 業 費	177,229,063	0.8	180,292,215	0.8	△ 3,063,152	△ 1.7
6 諸 支 出 金	849,592,575	3.8	1,208,870,949	5.2	△ 359,278,374	△ 29.7
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	22,560,050,801	100	23,196,092,637	100	△ 636,041,836	△ 2.7

款別の構成比率は、保険給付費58.7%、国民健康保険事業費納付金34.8%の順となっており、この2款で93.5%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費1.4ポイント、総務費0.2ポイント、一方、下回った

ものは、諸支出金1.4ポイント、国民健康保険事業費納付金0.1ポイントである。

歳出全体の減少額は6億3,604万1,836円で、減少した主なものは、諸支出金、国民健康保険事業費納付金、保険給付費である。一方、増加したものは、総務費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算 現額 (A)	支出 済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
総務費	517,159,000	443,734,326	0	73,424,674	85.8	79.3
1 総務管理費	410,664,000	352,837,686	0	57,826,314	85.9	78.6
2 徴収費	106,495,000	90,896,640	0	15,598,360	85.4	81.6

支出済額4億4,373万4,326円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度と比較すると、3,309万8,784円(8.1%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費、職員費、東京都国民健康保険団体連合会負担金である。一方、減少したものは、徴収事務(徴収費)である。

執行率は、前年度を6.5ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算 現額 (A)	支出 済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
保険給付費	14,406,261,000	13,241,198,515	0	1,165,062,485	91.9	91.2
1 療養諸費	12,506,538,000	11,565,503,863	0	941,034,137	92.5	92.1
2 高額療養費	1,736,334,000	1,543,936,907	0	192,397,093	88.9	87.4
3 葬祭費	21,000,000	13,790,000	0	7,210,000	65.7	84.7
4 移送費	410,000	141,893	0	268,107	34.6	0
5 出産育児諸費	126,000,000	101,900,839	0	24,099,161	80.9	63.5
6 結核・精神医療給付金	15,979,000	15,925,013	0	53,987	99.7	100.0

支出済額132億4,119万8,515円は、歳出総額の58.7%を占め、前年度と比較すると、4,806万5,544円(0.4%)の減である。減少した主なものは、

退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等高額療養費である。一方、増加した主なものは、一般被保険者療養給付費、審査支払手数料、出産育児一時金である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
国民健康保険事業費納付金		円 7,848,297,000	円 7,848,294,692	円 0	円 2,308	% 100.0	% 100.0
1 医療給付費分		5,461,476,000	5,461,474,956	0	1,044	100.0	100.0
2 後期高齢者支援金等分		1,693,202,000	1,693,201,531	0	469	100.0	100.0
3 介護納付金分		693,619,000	693,618,205	0	795	100.0	100.0

支出済額78億4,829万4,692円は、歳出総額の34.8%を占め、前年度と比較すると、2億5,873万3,542円(3.2%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者医療給付費分納付金、介護納付金分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
共同事業拠出金		円 3,000	円 1,630	円 0	円 1,370	% 54.3	% 54.6
1 共同事業拠出金		3,000	1,630	0	1,370	54.3	54.6

支出済額1,630円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、8円(0.5%)の減である。

執行率は、前年度を0.3ポイント下回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
保 健 事 業 費	212,728,000	177,229,063	0	35,498,937	83.3	85.8
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	183,882,000	153,545,412	0	30,336,588	83.5	86.2
2 保 健 事 業 費	28,846,000	23,683,651	0	5,162,349	82.1	83.1

支出済額1億7,722万9,063円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、306万3,152円(1.7%)の減である。減少した主なものは、特定健康診査等事業費、人間ドック利用補助、医療費適正化対策である。一方、増加したものは、無料健康相談、無料薬事相談である。

執行率は、前年度を2.5ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
諸 支 出 金	852,651,000	849,592,575	0	3,058,425	99.6	99.5
1 償 還 金 及 び 還 付 金	189,526,000	186,468,982	0	3,057,018	98.4	98.4
2 公 債 費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一 般 会 計 繰 出 金	663,124,000	663,123,593	0	407	100.0	100.0

支出済額8億4,959万2,575円は、歳出総額の3.8%を占め、前年度と比較すると、3億5,927万8,374円(29.7%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者償還金(皆減)、一般会計繰出金、退職被保険者等償還金(皆減)である。一方、増加したものは、保険給付費等交付金償還金(皆増)、一般被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

第7款 予備費

議決額4億3,221万5,000円のうち、諸支出金へ2,000円が充用され、その充用率は0.0%である。

前年度と比較すると、充用額で43万8,000円の減である。

充用率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	50億6,601万7,000円
歳入決算額	50億5,518万3,310円 (収入率99.8%)
歳出決算額	48億8,721万2,881円 (執行率96.5%)

歳入、歳出決算の差引額1億6,797万429円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1億263万2,209円(2.1%)の増、歳出において1億673万8,204円(2.2%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
元	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	5,055,183	4,887,213	167,970	0	167,970	2.1	2.2
30	4,952,551	4,780,475	172,076	0	172,076	6.8	7.0
29	4,639,183	4,468,881	170,302	0	170,302	0.9	△ 1.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額50億6,601万7,000円、調定額50億9,285万3,768円、収入済額50億5,518万3,310円となっており、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は587万817円、収入未済額は3,631万9,541円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
	円	円	円	%
予算現額	5,066,017,000	4,987,568,000	78,449,000	1.6
調定額	5,092,853,768	4,988,553,197	104,300,571	2.1
収入済額	5,055,183,310	4,952,551,101	102,632,209	2.1
(還付未済額)	(4,519,900)	(4,103,600)	(416,300)	10.1
不納欠損額	5,870,817	5,667,700	203,117	3.6
収入未済額	36,319,541	34,437,996	1,881,545	5.5

前年度と比較して、収入済額は1億263万2,209円(2.1%)の増、不納欠損額は20万3,117円(3.6%)の増、収入未済額は188万1,545円(5.5%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,444,928,238	48.4	2,362,850,432	47.7	82,077,806	3.5
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	4,500	0.0	△ 2,700	△ 60
3 繰 入 金	2,306,163,794	45.6	2,270,263,462	45.8	35,900,332	1.6
4 繰 越 金	172,076,424	3.4	170,301,942	3.4	1,774,482	1.0
5 諸 収 入	132,013,054	2.6	135,513,765	2.7	△ 3,500,711	△ 2.6
(国庫支出金)	—	—	13,617,000	0.3	△ 13,617,000	皆減
歳 入 合 計	5,055,183,310	100	4,952,551,101	100	102,632,209	2.1

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料48.4%、繰入金45.6%の順となり、この2款で94.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、後期高齢者医療保険料0.7ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金0.2ポイント、諸収入0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は1億263万2,209円で、増加したものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。一方、減少したものは、国庫支出金(皆減)、諸収入、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	2,419,897,000	2,372,957,000	46,940,000	2.0
調 定 額	2,482,598,696	2,398,852,528	83,746,168	3.5
収 入 済 額	2,444,928,238	2,362,850,432	82,077,806	3.5
(還 付 未 済 額)	(4,519,900)	(4,103,600)	(416,300)	10.1
不 納 欠 損 額	5,870,817	5,667,700	203,117	3.6
収 入 未 済 額	36,319,541	34,437,996	1,881,545	5.5

収入済額24億4,492万8,238円は、歳入総額の48.4%を占め、前年度と比較すると、8,207万7,806円(3.5%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額587万817円は、前年度と比較すると、20万3,117円(3.6%)の増である。増加したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額3,631万9,541円は、前年度と比較すると、188万1,545円(5.5%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は101.0%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	6,000	4,000	2,000	50
調 定 額	1,800	4,500	△ 2,700	△ 60
収 入 済 額	1,800	4,500	△ 2,700	△ 60

収入済額1,800円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると2,700円(60%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は30%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	2,325,678,000	2,296,585,000	29,093,000	1.3
調定額	2,306,163,794	2,270,263,462	35,900,332	1.6
収入済額	2,306,163,794	2,270,263,462	35,900,332	1.6

収入済額23億616万3,794円は、歳入総額の45.6%を占め、前年度と比較すると、3,590万332円(1.6%)の増である。増加した主なものは、療養給付費繰入金、健康診査費繰入金、保険料軽減措置繰入金である。一方、減少したものは、事業運営事務費等繰入金、職員給与費繰入金、葬祭事業費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	172,076,000	170,301,000	1,775,000	1.0
調定額	172,076,424	170,301,942	1,774,482	1.0
収入済額	172,076,424	170,301,942	1,774,482	1.0

収入済額1億7,207万6,424円は、歳入総額の3.4%を占め、前年度と比較すると、177万4,482円(1.0%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	148,360,000 円	147,721,000 円	639,000 円	0.4 %
調 定 額	132,013,054	135,513,765	△ 3,500,711	△ 2.6
収 入 済 額	132,013,054	135,513,765	△ 3,500,711	△ 2.6

収入済額1億3,201万3,054円は、歳入総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、350万711円(2.6%)の減である。減少した主なものは、葬祭費受託事業収入、保険料還付金、東京都後期高齢者医療広域連合補助金である。一方、増加した主なものは、健康診査費受託事業収入である。

予算現額に対する収入率は89.0%である。

国庫支出金(科目廃止)

収入済額1,361万7,000円の皆減である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	5,066,017,000 円	4,987,568,000 円	78,449,000 円	1.6 %
支 出 済 額	4,887,212,881	4,780,474,677	106,738,204	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	178,804,119	207,093,323	△ 28,289,204	△ 13.7

支出済額48億8,721万2,881円は、前年度と比較すると、1億673万8,204円(2.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度(95.8%)と比較すると、0.7ポイント上回っている。

不用額1億7,880万4,119円は、前年度と比較すると、2,828万9,204円(13.7%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総務費	124,827,692	2.6	139,036,463	2.9	△ 14,208,771	△ 10.2
2 広域連合納付金	4,387,696,378	89.8	4,268,680,694	89.3	119,015,684	2.8
3 保健事業費	116,760,987	2.4	113,668,064	2.4	3,092,923	2.7
4 保険給付費	78,686,516	1.6	80,498,987	1.7	△ 1,812,471	△ 2.3
5 諸支出金	179,241,308	3.7	178,590,469	3.7	650,839	0.4
6 予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	4,887,212,881	100	4,780,474,677	100	106,738,204	2.2

款別の構成比率は、広域連合納付金89.8%、諸支出金3.7%の順であり、この2款で、93.4%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、広域連合納付金0.5ポイントである。一方、下回ったものは、総務費0.3ポイント、保険給付費0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は1億673万8,204円で、増加したものは、広域連合納付金、保健事業費、諸支出金である。一方、減少したものは、総務費、保険給付費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総務費		144,372,000	124,827,692	0	19,544,308	86.5	81.5
1 総務管理費		144,346,000	124,827,692	0	19,518,308	86.5	81.5
2 徴収費		26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億2,482万7,692円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、1,420万8,771円(10.2%)の減である。減少したものは、事業運営事務費、職員費である。一方、増加したものは、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を5.0ポイント上回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
広域連合納付金	円 4,473,179,000	円 4,387,696,378	円 0	円 85,482,622	% 98.1	% 97.6
1 広域連合納付金	4,473,179,000	4,387,696,378	0	85,482,622	98.1	97.6

支出済額43億8,769万6,378円は、歳出総額の89.8%を占め、前年度と比較すると、1億1,901万5,684円(2.8%)の増である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費	円 126,943,000	円 116,760,987	円 0	円 10,182,013	% 92.0	% 93.9
1 保健事業費	126,943,000	116,760,987	0	10,182,013	92.0	93.9

支出済額1億1,676万987円は、歳出総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、309万2,923円(2.7%)の増である。増加したものは、健康保持増進である。一方、減少したものは、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を1.9ポイント下回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保険給付費	円 92,581,000	円 78,686,516	円 0	円 13,894,484	% 85.0	% 86.9
1 葬祭費	92,581,000	78,686,516	0	13,894,484	85.0	86.9

支出済額7,868万6,516円は、歳出総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、181万2,471円(2.3%)の減である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を1.9ポイント下回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区 分	予 算	現 額	支 出	済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度
		(A)	(A)	(B)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
		円	円	円	円	円	円	%	%
諸 支 出 金		181,520,000	181,520,000	179,241,308	179,241,308	0	2,278,692	98.7	99.2
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		8,938,000	8,938,000	6,659,700	6,659,700	0	2,278,300	74.5	77.8
2 繰 出 金		172,582,000	172,582,000	172,581,608	172,581,608	0	392	100.0	100.0

支出済額1億7,924万1,308円は、歳出総額の3.7%を占め、前年度と比較すると、65万839円(0.4%)の増である。増加したものは、国庫支出金返還金(皆増)、広域連合交付金返還金である。減少したものは、一般会計繰出金、保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.5ポイント下回っている。

第6款 予備費

議決額5,000万円のうち、総務費へ107万6,000円、諸支出金へ150万2,000円が充用され、その充用率は、5.2%である。

前年度と比較すると、充用額で212万5,000円の増である。

充用率は、前年度を4.3ポイント上回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額	164億6,174万1,000円
歳入決算額	164億5,717万658円 (収入率100.0%)
歳出決算額	162億8,183万4,191円 (執行率98.9%)

歳入、歳出決算の差引額1億7,533万6,467円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において4億3,385万2,780円(2.7%)の増、歳出において5億5,025万8,671円(3.5%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
元	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	16,457,171	16,281,834	175,336	0	175,336	2.7	3.5
30	16,023,318	15,731,576	291,742	0	291,742	2.0	2.4
29	15,712,379	15,357,394	354,985	0	354,985	5.9	6.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額164億6,174万1,000円、調定額165億9,484万2,404円、収入済額164億5,717万658円となっており、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、不納欠損額は4,152万2,502円、収入未済額は1億520万5,444円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	16,461,741,000	16,296,983,000	164,758,000	1.0
調定額	16,594,842,404	16,166,241,819	428,600,585	2.7
収入済額	16,457,170,658	16,023,317,878	433,852,780	2.7
(還付未済額)	(9,056,200)	(9,143,900)	(△87,700)	△1.0
不納欠損額	41,522,502	42,170,165	△647,663	△1.5
収入未済額	105,205,444	109,897,676	△4,692,232	△4.3

前年度と比較して、収入済額は4億3,385万2,780円(2.7%)の増、不納欠損額は64万7,663円(1.5%)の減、収入未済額は469万2,232円(4.3%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	3,401,054,230	20.7	3,489,457,887	21.8	△88,403,657	△2.5
2 使用料及び手数料	0	0	300	0.0	△300	皆減
3 国庫支出金	3,673,936,573	22.3	3,541,166,463	22.1	132,770,110	3.7
4 支払基金交付金	4,122,968,000	25.1	3,981,020,000	24.8	141,948,000	3.6
5 都支出金	2,261,935,753	13.7	2,213,507,672	13.8	48,428,081	2.2
6 財産収入	1,124,524	0.0	1,104,912	0.0	19,612	1.8
7 繰入金	2,698,635,050	16.4	2,436,097,541	15.2	262,537,509	10.8
8 繰越金	291,742,358	1.8	354,984,898	2.2	△63,242,540	△17.8
9 諸収入	5,774,170	0.0	5,978,205	0.0	△204,035	△3.4
歳入合計	16,457,170,658	100	16,023,317,878	100	433,852,780	2.7

款別の構成比率は、支払基金交付金25.1%、国庫支出金22.3%、介護保険料20.7%の順で、この3款で68.0%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金1.2ポイント、支払基金交

付金0.3ポイント、国庫支出金0.2ポイントであり、一方、下回ったものは、介護保険料1.1ポイント、繰越金0.4ポイント、都支出金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は4億3,385万2,780円で、増加した主なものは、繰入金、支払基金交付金、国庫支出金である。一方、減少した主なものは介護保険料、繰越金、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,373,542,000	3,397,171,000	△23,629,000	△0.7
調 定 額	3,534,950,176	3,628,606,028	△93,655,852	△2.6
収 入 済 額	3,401,054,230	3,489,457,887	△88,403,657	△2.5
(還 付 未 済 額)	(9,056,200)	(9,143,900)	(△87,700)	△1.0
不 納 欠 損 額	41,522,502	42,170,165	△647,663	△1.5
収 入 未 済 額	101,429,644	106,121,876	△4,692,232	△4.4

収入済額34億105万4,230円は、歳入総額の20.7%を占め、前年度と比較すると、8,840万3,657円(2.5%)の減である。減少したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額4,152万2,502円は、前年度と比較すると、64万7,663円(1.5%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額1億142万9,644円は、前年度と比較すると、469万2,232円(4.4%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は100.8%で、前年度を1.9ポイント下回っている。調定額に対する収入率は96.2%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	0	300	△300	皆減
収入済額	0	300	△300	皆減

収入済額0円は、前年度と比較すると、300円の皆減である。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 3,662,355,000	円 3,567,869,000	円 94,486,000	% 2.6
調定額	3,673,936,573	3,541,166,463	132,770,110	3.7
収入済額	3,673,936,573	3,541,166,463	132,770,110	3.7

収入済額36億7,393万6,573円は、歳入総額の22.3%を占め、前年度と比較すると、1億3,277万110円(3.7%)の増である。

増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、現年度分財政調整交付金、介護保険事業費補助金である。一方、減少した主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は100.3%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	4,141,411,000円	4,072,831,000円	68,580,000円	1.7%
調定額	4,122,968,000	3,981,020,000	141,948,000	3.6
収入済額	4,122,968,000	3,981,020,000	141,948,000	3.6

収入済額41億2,296万8,000円は、歳入総額の25.1%を占め、前年度と比較すると、1億4,194万8,000円(3.6%)の増である。増加したものは、介護給付費交付金現年度分である。一方、減少したものは、地域支援事業交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は99.6%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	2,265,874,000円	2,232,010,000円	33,864,000円	1.5%
調定額	2,261,935,753	2,213,507,672	48,428,081	2.2
収入済額	2,261,935,753	2,213,507,672	48,428,081	2.2

収入済額22億6,193万5,753円は、歳入総額の13.7%を占め、前年度と比較すると、4,842万8,081円(2.2%)の増である。増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費である。一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は99.8%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	826,000円	584,000円	242,000円	41.4%
調定額	1,124,524	1,104,912	19,612	1.8
収入済額	1,124,524	1,104,912	19,612	1.8

収入済額112万4,524円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、1万9,612円(1.8%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。予算現額に対する収入率は136.1%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	2,719,740,000円	2,664,940,000円	54,800,000円	2.1%
調定額	2,698,635,050	2,436,097,541	262,537,509	10.8
収入済額	2,698,635,050	2,436,097,541	262,537,509	10.8

収入済額26億9,863万5,050円は、歳入総額の16.4%を占め、前年度と比較すると、2億6,253万7,509円(10.8%)の増である。増加した主なものは、介護給付費繰入金現年度分、低所得者保険料軽減繰入金現年度分、介護給付費準備基金繰入金である。一方、減少したものは、事務費等繰入金、介護予防・日常生活支援総合事業費、職員給与費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予算現額	291,742,000 円	354,984,000 円	△ 63,242,000 円	△ 17.8 %
調定額	291,742,358	354,984,898	△ 63,242,540	△ 17.8
収入済額	291,742,358	354,984,898	△ 63,242,540	△ 17.8

収入済額2億9,174万2,358円は、歳入総額の1.8%を占め、前年度と比較すると、6,324万2,540円(17.8%)の減である。

これは、前年度歳計剰余金が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予算現額	6,250,000 円	6,593,000 円	△ 343,000 円	△ 5.2 %
調定額	9,549,970	9,754,005	△ 204,035	△ 2.1
収入済額	5,774,170	5,978,205	△ 204,035	△ 3.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	3,775,800	3,775,800	0	0

収入済額577万4,170円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、20万4,035円(3.4%)の減である。減少した主なものは、第1号被保険者延滞金、雑入、返納金(皆減)である。一方、増加したものは、社会保険料、第三者納付金である。

収入未済額は377万5,800円で、前年度と同額である。これは、返納金である。予算現額に対する収入率は92.4%である。

調定額に対する収入率は60.5%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
		円	円	円	%
予 算 現 額		16,461,741,000	16,296,983,000	164,758,000	1.0
支 出 済 額		16,281,834,191	15,731,575,520	550,258,671	3.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		179,906,809	565,407,480	△ 385,500,671	△ 68.2

支出済額162億8,183万4,191円は、前年度と比較すると、5億5,025万8,671円(3.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.9%で、前年度(96.5%)と比較すると、2.4ポイント上回っている。

不用額1億7,990万6,809円は、前年度と比較すると、3億8,550万671円(68.2%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	430,772,903	2.6	445,274,698	2.8	△ 14,501,795	△ 3.3
2 保 険 給 付 費	14,761,187,084	90.7	14,145,577,154	89.9	615,609,930	4.4
3 地 域 支 援 事 業 費	790,474,522	4.9	778,755,258	5.0	11,719,264	1.5
4 基 金 積 立 金	146,558,528	0.9	111,896,331	0.7	34,662,197	31.0
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	152,841,154	0.9	250,072,079	1.6	△ 97,230,925	△ 38.9
歳 出 合 計	16,281,834,191	100	15,731,575,520	100	550,258,671	3.5

款別の構成比率は、保険給付費90.7%、地域支援事業費4.9%、総務費2.6%の順となっており、この3款で98.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費0.8ポイント、基金積立金0.2ポイントであり、下回ったものは、諸支出金0.7ポイント、総務費0.2ポイント、地域支援事業費

0. 1ポイントである。

歳出全体の増加額は5億5,025万8,671円で、増加したものは、保険給付費、基金積立金、地域支援事業費である。一方、減少したものは諸支出金、総務費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		465,818,000	430,772,903	0	35,045,097	92.5	89.7
1	総務管理費	320,099,000	294,827,104	0	25,271,896	92.1	87.8
2	徴収費	376,000	312,440	0	63,560	83.1	48.0
3	介護認定 審査会費	143,460,000	134,033,493	0	9,426,507	93.4	94.2
4	趣旨普及費	1,883,000	1,599,866	0	283,134	85.0	81.0

支出済額4億3,077万2,903円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、1,450万1,795円(3.3%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費、介護認定審査会運営、介護認定調査である。一方、増加したものは、介護保険趣旨普及費、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を2.8ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
保険給付費	14,761,220,000	14,761,187,084	0	32,916	100.0	98.1
1 介護サービス等諸費	13,451,594,000	13,451,568,011	0	25,989	100.0	98.9
2 介護予防サービス等諸費	334,616,000	334,613,474	0	2,526	100.0	89.4
3 その他諸費	16,291,000	16,290,707	0	293	100.0	99.6
4 高額介護サービス等費	496,152,000	496,151,067	0	933	100.0	89.9
5 高額医療合算介護サービス等費	68,275,000	68,273,878	0	1,122	100.0	72.7
6 特別給付費	311,000	310,500	0	500	99.8	54.2
7 特定入所者介護サービス等費	393,981,000	393,979,447	0	1,553	100.0	92.8

支出済額147億6,118万7,084円は、歳出総額の90.7%を占め、前年度と比較すると、6億1,560万9,930円(4.4%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス費である。一方、減少した主なものは、地域密着型介護サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、居宅介護住宅改修費である。

執行率は、前年度を1.9ポイント上回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
地域支援事業費	866,751,000	790,474,522	0	76,276,478	91.2	83.4
1 介護予防・生活支援サービス事業費	575,988,000	505,212,025	0	70,775,975	87.7	76.9
2 一般介護予防事業費	14,125,000	12,720,796	0	1,404,204	90.1	88.1
3 包括的支援事業費・任意事業費	275,274,000	271,379,682	0	3,894,318	98.6	98.4
4 その他諸費	1,364,000	1,162,019	0	201,981	85.2	75.7

支出済額7億9,047万4,522円は、歳出総額の4.9%を占め、前年度と比較すると、1,171万9,264円(1.5%)の増である。増加した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、高齢者成年後見制度利用支援、地域包括支援センターの運営である。一方、減少した主なものは、高齢者の健康づくり、介護予防ケアマネジメント事業費、地域ケア会議である。

執行率は、前年度を7.8ポイント上回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
基金積立金		146,559,000	146,558,528	0	472	100.0	100.0
1 基金積立金		146,559,000	146,558,528	0	472	100.0	100.0

支出済額1億4,655万8,528円は、歳出総額の0.9%を占め、前年度と比較すると、3,466万2,197円(31.0%)の増である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第5款 予備費

議決額8,233万7,000円のうち、保険給付費へ1,291万8,000円、地域支援事業費へ134万4,000円、基金積立金へ30万4,000円充用され、その充用率は17.7%である。

前年度と比較すると、充用額で1,403万8,000円の増である。

充用率は、前年度を17.0ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		153,622,000	152,841,154	0	780,846	99.5	99.5
1 償還金及び 還付加算金		112,687,000	111,907,176	0	779,824	99.3	99.3
2 繰出金		40,935,000	40,933,978	0	1,022	100.0	100.0

支出済額1億5,284万1,154円は、歳出総額の0.9%を占め、前年度と比較すると、9,723万925円(38.9%)の減である。減少したものは、支払基金交付金返還金(償還金)、一般会計繰出金、国・都支出金返還金(償還金)である。一方、増加したものは、第1号被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度と同率である。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億3,850万円
歳入決算額	1億2,686万8,600円（収入率91.6%）
歳出決算額	1億2,686万8,600円（執行率91.6%）

歳入、歳出決算額はともに1億2,686万8,600円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに771万120円（6.5%）の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

（千円未満四捨五入）

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
元	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	126,869	126,869	0	0	0	6.5	6.5
30	119,158	119,158	0	0	0	△ 0.0	△ 0.0
29	119,185	119,185	0	0	0	△ 20.9	△ 20.9

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額1億3,850万円、調定額1億2,686万8,600円、収入済額1億2,686万8,600円となっており、予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	138,500,000	120,210,000	18,290,000	15.2
調定額	126,868,600	119,158,480	7,710,120	6.5
収入済額	126,868,600	119,158,480	7,710,120	6.5

前年度と比較して、収入済額は771万120円（6.5%）の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 299,280	% 0.2	円 66,000	% 0.1	円 233,280	% 353.5
2 繰 入 金	126,569,267	99.8	119,092,418	99.9	7,476,849	6.3
3 諸 収 入	53	0.0	62	0.0	△ 9	△ 14.5
歳 入 合 計	126,868,600	100	119,158,480	100	7,710,120	6.5

款別の構成比率は、繰入金99.8%、使用料及び手数料0.2%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、使用料及び手数料0.1ポイント、下回ったものは、繰入金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は、771万120円で、増加したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、減少したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額		円 184,000	円 108,000	円 76,000	% 70.4
調 定 額		299,280	66,000	233,280	353.5
収 入 済 額		299,280	66,000	233,280	353.5

収入済額29万9,280円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、23万3,280円(353.5%)の増である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は162.7%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	138,315,000 円	120,101,000 円	18,214,000 円	15.2 %
調 定 額	126,569,267	119,092,418	7,476,849	6.3
収 入 済 額	126,569,267	119,092,418	7,476,849	6.3

収入済額1億2,656万9,267円は、歳入総額の99.8%を占め、前年度と比較すると、747万6,849円(6.3%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は91.5%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	1,000 円	1,000 円	0 円	0 %
調 定 額	53	62	△ 9	△ 14.5
収 入 済 額	53	62	△ 9	△ 14.5

収入済額53円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、9円(14.5%)の減である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は5.3%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
		円	円	円	%
予 算 現 額		138,500,000	120,210,000	18,290,000	15.2
支 出 済 額		126,868,600	119,158,480	7,710,120	6.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		11,631,400	1,051,520	10,579,880	1,006.2

支出済額1億2,686万8,600円は、前年度と比較すると、771万120円(6.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度より7.5ポイント下回っている。不用額は、1,163万1,400円、前年度と比較すると、1,057万9,880円(1,006.2%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 施 設 管 理 費	7,776,120	6.1	66,000	0.1	7,710,120	11,682
2 諸 支 出 金	119,092,480	93.9	119,092,480	99.9	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	126,868,600	100	119,158,480	100	7,710,120	6.5

款別の構成比率は、諸支出金93.9%、施設管理費6.1%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費6.0ポイント、下回ったものは、諸支出金6.0ポイントである。

歳出全体の増加額は、771万120円で、増加したものは、施設管理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算 (A)	現額 (B)	支出 (C)	翌年度繰越額	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	円	%	%
施設管理費		9,406,000	7,776,120	0	0	1,629,880	82.7	56.9
1施設管理費		9,406,000	7,776,120	0	0	1,629,880	82.7	56.9

支出済額777万6,120円は、歳出総額の6.1%を占め、前年度と比較すると、771万120円(11,682%)の増である。増加したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を25.8ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算 (A)	現額 (B)	支出 (C)	翌年度繰越額	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	円	%	%
諸支出金		119,094,000	119,092,480	0	0	1,520	100.0	100.0
1公債費		119,094,000	119,092,480	0	0	1,520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の93.9%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額は1,000万円である。令和元年度予備費の充用はなかった。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	6億1,353万円	
歳入決算額	5億8,070万420円	(収入率94.6%)
歳出決算額	5億8,070万420円	(執行率94.6%)

歳入、歳出決算額はともに5億8,070万420円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2億1,508万9,844円(58.8%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)			(D)	(E) = (C) - (D)
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元	580,700	580,700	0	0	0	58.8	58.8
30	365,611	365,611	0	0	0	△ 9.6	△ 9.6
29	404,491	404,491	0	0	0	△ 32.4	△ 32.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和元年度歳入決算は、予算現額6億1,353万円、調定額、収入済額ともに5億8,070万420円となっており、予算現額に対する収入率は94.6%である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
予算現額	613,530,000円	397,180,000円	216,350,000円	54.5%
調定額	580,700,420	365,610,576	215,089,844	58.8
収入済額	580,700,420	365,610,576	215,089,844	58.8

前年度と比較して、収入済額は2億1,508万9,844円(58.8%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 7,036,618	% 1.2	円 7,336,696	% 2.0	円 △ 300,078	% △ 4.1
2 都 支 出 金	47,398,000	8.2	47,398,000	13.0	0	0
3 財 産 収 入	570,016	0.1	475,054	0.1	94,962	20.0
4 繰 入 金	525,695,683	90.5	310,400,681	84.9	215,295,002	69.4
5 諸 収 入	103	0.0	145	0.0	△ 42	△ 29.0
歳 入 合 計	580,700,420	100	365,610,576	100	215,089,844	58.8

款別の構成比率は、繰入金90.5%、都支出金8.2%、使用料及び手数料1.2%、財産収入0.1%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金5.6ポイントであり、下回ったものは、都支出金4.8ポイント、使用料及び手数料0.8ポイントである。

歳入全体の増加額は2億1,508万9,844円で、増加したものは、繰入金、財産収入である。一方、減少したものは、使用料及び手数料、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 8,638,000	円 8,746,000	円 △ 108,000	% △ 1.2
調 定 額	7,036,618	7,336,696	△ 300,078	△ 4.1
収 入 済 額	7,036,618	7,336,696	△ 300,078	△ 4.1

収入済額703万6,618円は、歳入総額の1.2%を占め、前年度と比較すると、30万78円(4.1%)の減である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は81.5%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 42,398,000	円 44,515,000	円 △2,117,000	% △4.8
調定額	47,398,000	47,398,000	0	0
収入済額	47,398,000	47,398,000	0	0

収入済額4,739万8,000円は、歳入総額の8.2%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は、111.8%である。

第3款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 354,000	円 194,000	円 160,000	% 82.5
調定額	570,016	475,054	94,962	20.0
収入済額	570,016	475,054	94,962	20.0

収入済額57万16円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、9万4,962円(20.0%)の増である。増加したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は161.0%である。

第4款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 562,139,000	円 343,724,000	円 218,415,000	% 63.5
調定額	525,695,683	310,400,681	215,295,002	69.4
収入済額	525,695,683	310,400,681	215,295,002	69.4

収入済額5億2,569万5,683円は、歳入総額の90.5%を占め、前年度と比較すると、2億1,529万5,002円(69.4%)の増である。増加したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金(皆増)である。

予算現額に対する収入率は93.5%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	103	145	△42	△29.0
収入済額	103	145	△42	△29.0

収入済額103円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、42円の減である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は10.3%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和元年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 613,530,000	円 397,180,000	円 216,350,000	% 54.5
支 出 済 額	580,700,420	365,610,576	215,089,844	58.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	32,829,580	31,569,424	1,260,156	4.0

支出済額5億8,070万420円は、前年度と比較すると、2億1,508万9,844円(58.8%)の増である。予算現額に対する執行率は94.6%である。不用額3,282万9,580円は、前年度と比較すると、126万156円(4.0%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 290,250,818	% 50.0	円 75,255,936	% 20.6	円 214,994,882	% 285.7
2 諸 支 出 金	290,449,602	50.0	290,354,640	79.4	94,962	0.0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	580,700,420	100	365,610,576	100	215,089,844	58.8

款別の構成比率は、諸支出金50.0%、施設管理費50.0%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費29.4ポイントであり、下回ったものは、諸支出金29.4ポイントである。

歳出全体の増加額は2億1,508万9,844円(58.8%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		312,061,000	290,250,818	0	21,810,182	93.0	97.6
1施設管理費		312,061,000	290,250,818	0	21,810,182	93.0	97.6

支出済額2億9,025万818円は、歳出総額の50.0%を占め、前年度と比較すると、2億1,499万4,882円(285.7%)の増である。増加したものは、台東病院MR I更新である。

執行率は、前年度を4.6ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		290,452,000	290,449,602	0	2,398	100.0	100.0
1公債費		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0
2基金積立金		120,571,000	120,570,016	0	984	100.0	100.0

支出済額2億9,044万9,602円は、歳出総額の50.0%を占め、前年度と比較すると、9万4,962円(0.0%)の増である。増加したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

議決額3,000万円のうち、施設管理費へ1,876万6,000円、諸支出金へ21万7,000円充用され、その充用率は63.3%である。

前年度と比較すると、1,870万1,000円の増である。

充用率は、前年度を62.4ポイント上回っている。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和元年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		30年度末 現 在	元年度中の増減		元年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	406,296.63 ^{m²}	1,448.59 ^{m²}	603.75 ^{m²}	407,141.47 ^{m²}
	普通財産	34,710.58	0.00	849.73	33,860.85
	計	441,007.21	1,448.59	1,453.48	441,002.32
建 物 (延べ面積)	行政財産	449,666.14	2,194.48	78.86	451,781.76
	普通財産	19,239.98	0.00	0.00	19,239.98
	計	468,906.12	2,194.48	78.86	471,021.74

土地における行政財産の増加したものは、用途変更（浅草保健相談センター）、用途決定（北上野二丁目緊急保育室用地）、合筆・実査（入谷地区センター）によるものである。一方、減少したものは、用途変更（浅草保健相談センター新施設用地）、合筆（入谷一丁目用地）によるものである。

土地における普通財産の減少したものは、用途決定（北上野二丁目用地）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、新築（浅草保健相談センター、鶯谷公園喫煙所）、譲受（根岸五丁目定期利用保育施設）、改築（石浜公園公衆トイレ）によるものである。一方、減少したものは、解体（災害救助用車庫、御徒町自転車駐車場管理棟）によるものである。

イ 出資による権利

令和元年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	30年度末現在	元年度中の増減		元年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上であり、令和元年度中の登録品種は353品種である。

新規に登録された物品は、電機軽四輪貨物兼用車、警報機、計測震度計、血糖測定器、ガスコンロ、ガステーブル、人形の7品種である。

増加した物品は、軽四輪貨物兼用自動車、小型貨物兼用自動車、特殊用途自動車、ワゴン（配膳車含む）、ハイビジョンテレビ、ビデオプロジェクター、車椅子、戸棚（木製）、カウンター、陶芸用窯、担架、歯科ユニット、自動血球計数装置、汚物除去機、ストレッチャー、特殊浴装置、薬剤分包器、入浴リフト、内視鏡検査用機器、原稿、書画、ガス炊飯器、食器消毒器、万能調理機、ガス回転釜、冷却・冷凍加工機、ツリーチャイム、プール掃除機、腹部筋力トレーナー、乾燥機、電気洗濯機の31品種である。

減少した物品は、軽四輪車、貨物自動車、コントローラー、コンピューターシステム本体、デジタル融合コピー機、X線直接撮影装置、置物、ガスロースター、ボイラー、電気冷蔵庫、製氷機の11品種である。

消滅した物品は、映像信号制御装置、製版カメラ、精密はかり、チャイム、ディスプレイ、コンクリートブレイカーの6品種である。

(3) 債 権

令和元年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	30年度末現在	元年度中の増減			元年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 13,270,056	円 0	円 195,646		円 13,074,410
奨学資金貸付金	36,857,450	0	6,596,000		30,261,450
応急福祉資金貸付金	1,062,020	243,000	174,000		1,131,020
女性福祉資金貸付金	4,501,053	0	537,045		3,964,008
保健福祉修学資金等 貸付金	27,058,477	4,120,000	8,423,093	6,095,852	22,755,384
災害援護資金貸付金	6,654,139	0	1,179,988		5,474,151
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	0	566,000	566,000		0
合 計	89,403,195	4,929,000	17,671,772	6,095,852	76,660,423

償還によらず債権が減となったもののうち、償還免除によるものは、保健福祉修学資金等貸付金の609万5,852円である。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和元年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	30年度末現在		元年度中の増減		元年度末現在		元年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりくずし (減)	件数	総額	
社会福祉基金	91	667,930,984	1,000,000	0	91	668,930,984	1,443,395
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	23,735
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	4,042
奨学基金	4	19,000,000	1,000,000	0	4	20,000,000	40,997
教育振興基金	50	461,100,000	1,000,000	1,000,000	50	461,100,000	995,058
国際交流 親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	356,045
財政調整 基金	1	10,038,347,740	1,982,044,592	1,178,660,000	1	10,841,732,332	10,145,592
公共施設 建設基金	1	19,829,587,192	3,217,594,440	780,000,000	1	22,267,181,632	20,041,440
環境整備 基金	1	2,024,548,024	62,516,177	350,000,000	1	1,737,064,201	2,046,177
減債基金	1	7,997,956,607	708,083,402	800,000,000	1	7,906,040,009	8,083,402
災害対策 基金	1	2,338,675,956	502,363,661	100,000,000	1	2,741,039,617	2,363,661
都市整備 基金	1	3,313,821,438	1,003,349,224	350,000,000	1	3,967,170,662	3,349,224
台東病院及び 老健施設千束基金(※)	1	563,991,106	120,570,016	217,250,000	1	467,311,122	570,016
介護給付費 準備基金	1	1,112,638,052	146,558,528	57,478,000	1	1,201,718,580	1,124,524
森林環境基金	—	—	7,681,000	0	1	7,681,000	0
合計	159	48,547,597,099	7,753,761,040	3,834,388,000	160	52,466,970,139	50,587,308

(※) 東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金

令和元年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、39億1,937万3,040円の増である。

増額となったものは、公共施設建設基金、財政調整基金、都市整備基金、災害対策基金、介護給付費準備基金、森林環境基金（皆増）、社会福祉基金、奨学基金である。一方、減額となったものは、環境整備基金、東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金、減債基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、また東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金の運用益金は病院施設会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和元年度における原資は、前年度同様1,500万円で運用されている。

令和元年度の年間購入総額は、2,827万1,136円で、払出額と払出原価との差額137万8,306円と預金利子15円の合計137万8,321円を、令和元年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和2年3月31日現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 13,505,323	円 1,494,677	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

令和元年度における原資は、前年度同様2億円で運用されている。

令和元年度の支払総額は、12億671万231円で、原資に対して1,131円の預金利子が生じ、令和元年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和2年3月31日現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 108,279,069	円 0	円 91,720,931	円 200,000,000

3 郵便料金基金

令和元年度における原資は、前年度同様900万円で運用されている。

令和元年度の年間購入総額は、6,112万7,015円で、原資に対して100円の預金利子が生じ、令和元年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(令和2年3月31日現在)

現金在高 (A)	郵券在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 271,653	円 893,383	円 26,676,268	円 27,841,304	円 18,841,304	円 9,000,000

令和元年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和2年9月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6

電話 03(5246)1111(代表)

令和2年度登録第27号